

様式4

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表(1)

令和7年4月10日 現在

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
林業・木材産業の 生産基盤強化	間伐材生産	間伐材生産	那賀町、阿南市 三好市、東みよし町 美馬市、つるぎ町 美波町	木頭森林組合 三好東部森林組合 美馬森林組合 株式会社坂本林業	9.5	10,000	10,000		
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道整備							
		合計			9.5	10,000	10,000		
	路網整備・ 機能強化	林業専用道(規格相当)の整備	A区分	三好市、東みよし町 那賀町、阿南市 勝浦町、神山町、 上勝町、 佐那河内村、 つるぎ町、美馬市	(公社)徳島森林づく り推進機構 徳島中央森林組合 美馬森林組合 三好東部森林組合				
			B区分			788.7	27,600	27,600	
			C区分						
			合計						
		補強							
		点検診断							
		森林作業道の整備				3,700	7,400	7,400	
		林道等の機能強化							
		機能強化(単独型)							
		機能強化(一体型)							
		森林作業道の機能強化							
		林業専用道(規格相当)の復旧							
		合計					35,000	35,000	
附帯事務費									
総計					45,000	45,000			

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	三好市	三好西部森林組合ほか	50	1,900	950	令和7年度交付金	
		美馬市ほか	(株)ウッドピアほか	30	780	390	令和7年度基金	
	交付金合計				1,900	950		
	基金合計				780	390		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	那賀町ほか	木頭森林組合ほか	140	6,300	3,150	令和7年度基金	
	交付金合計				0	0		
	基金合計				6,300	3,150		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索						-	
							-	
	交付金合計						-	
	基金合計						-	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備						-	
							-	
	交付金合計						-	
	基金合計						-	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務			徳島県	-	162	81	令和7年度交付金
交付金合計					162	81		
基金合計								
(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務								
交付金合計								
基金合計								
交付金総計					2,062	1,031		
基金総計					7,080	3,540		

1 個別事業計画一覧表（2）

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				4,014	2,007		
林業の多様な担い手の育成				13,600	6,800		
林業経営体の育成				0	0		

<個別事業計画>

森林資源の保護	森林資源保護の推進	松くい虫被害等発生源となる被害木、衰弱木等の除去	阿南市	1,015	508		委託費： 特別伐倒駆除 27.3㎡×37,185円 =1,015千円
森林資源の保護	森林資源保護の推進	松くい虫被害等発生源となる被害木、衰弱木等の除去	海陽町	2,999	1,500		委託費： 特別伐倒駆除 166.6㎡×18,000円 =2,999千円
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	新規就業者等の定着率向上へのサポートの実施	徳島県	1,600	800		委託費（賃金1,200千円、需用費200千円、旅費200千円）
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	搬出間伐に係る作業班長の育成	徳島県	4,500	2,250		委託費（全体研修9日間、OJT研修7日間 謝金400千円、OJT指導料1,700千円、資格研修受講料700千円、旅費150千円、需用費150千円、賃金1,400千円）
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	森林施業プランナー研修の開催	徳島県	1,900	950		委託費（研修6日間 謝金400千円、旅費150千円、需用費250千円、使用料600千円、賃金500千円）
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	林業労働力育成協議会の開催、林業就業者定着に係る現地指導	（公財）林業労働力確保支援センター	1,300	650		賃金500千円、謝金500千円、旅費20千円、需用費100千円、使用料180千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	林業の労働安全に関する実技研修会の実施及び指導者の育成	徳島県	2,000	1,000		委託費（研修3日間 3回、謝金1,000千円、旅費100千円、需用費150千円、賃金750千円）
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	労働安全協議会の開催、資質向上研修の実施	徳島県	500	250		委託費（研修3回、協議会2回、謝金100千円、旅費50千円、需用費100千円、賃金250千円）
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	安全巡回指導、安全衛生指導員養成、振動障害対策	林災防徳島県支部	1,800	900		3地区 謝金100千円、旅費20千円、需用費900千円、使用料200千円、賃金500千円、役務費80千円

（注）

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知）別表2の2の経費欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎（実施数量、事業費の内訳）を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものについては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

\* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	04コンテナ苗生産基盤施設等の整備 (循環型資源基盤整備強化対策)	コンテナ苗の生産量	徳島県林業・木材産業構造改革プログラム	389	千本	R7 (2025)	429	千本	R12 (2030)	増加量40千本
	05林業機械作業システム整備 (高性能林業機械等の整備)	素材生産量	徳島県林業・木材産業構造改革プログラム	389,000	m3	R7 (2025)	521,000	m3	R12 (2030)	伸び率33.9%
		素材生産性		6.5	m3/人日	R7 (2025)	7.45	m3/人日	R12 (2030)	伸び率14.6%
森林資源の保護	森林資源保護の推進	松くい虫被害木の駆除率 (駆除材積/被害材積)	保全すべき松林内においては、被害木の全量駆除を目標とする。	64	%	R7 (2025)	80	%	R8 (2026)	現状値についてはR3～R5の平均値
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	素材生産量	徳島県林業・木材産業構造改革プログラム	389,000	m3	R7 (2025)	415,000	m3	R8 (2026)	伸び率6.7%
		森林施業プランナー数	協会認定プランナー	36	人	R7 (2025)	46	人	R8 (2026)	
	労働安全の確保	労働災害発生件数	徳島県林業労働安全衛生推進大綱	22	件	R7 (2025)	19	件	R8 (2026)	減少率14%

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

\* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）

(1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考		
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目				4年目	目標値
												(R7年度) (2025)	(R8年度) (2026)	(R9年度) (2027)	(R10年度) (2028)				(R11年度) (2029)	(R12年度) (2030)
林業・木材産業の生産基盤強化	循環型資源基盤整備強化対策	04 コンテナ苗生産基盤施設等整備	美波町	坂本 登	①コンテナ苗生産基盤施設等 ②コンテナ苗生産機械器具 ③培土攪拌機 ④苗採取機	1,518	690	0	690	コンテナ苗生産量	千本	0	0	4	6	8	10	2.99	-	増加量 10千本 県優先事業
					⑤コンテナ苗生産資材 ⑥コンテナ苗容器					国庫補助効果	円/本	-	-	173	115	86	69			
	計					1,518	690	0	690											
	高性能林業機械等の整備	05 林業機械作業システム整備	美馬市	F&Bワークス(同)	①林業機械導入【素材生産型】 ②高性能林業機械等 ③プロセッサ	22,550	6,833	0	6,833	素材生産量	m3	4,300	4,800	5,000	5,200	6,070	6,340	1.02	-	県優先事業 伸び率47.4% 伸び率46.2%
素材生産性					m/人日					4.00	5.11	5.32	5.54	5.60	5.85					
計												22,550	6,833	0	6,833					
計					22,550	6,833	0	6,833												
合計						24,068	7,523	0	7,523											
総計						24,068	7,523	0	7,523											
うち地域提案																				

(注)

- メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める( )書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
- 事業種目については、別表1の該当事業種目を、事業内容については、別表1の工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
- 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を( )書きで記載すること。
- 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当有」と記載すること。
- 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
- その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
- 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
- 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
- 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
- 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
- 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
- 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
- コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
- 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
- 加算指標がある場合は、「加算指標あり：〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 別表2の2の「9 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。

\* 行については、適宜加除のこと。